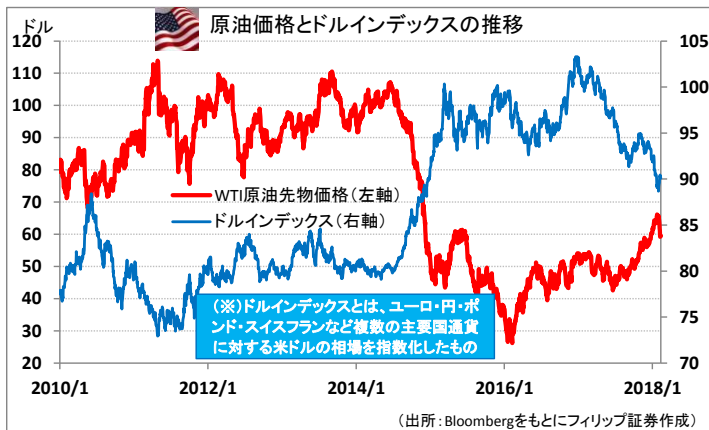
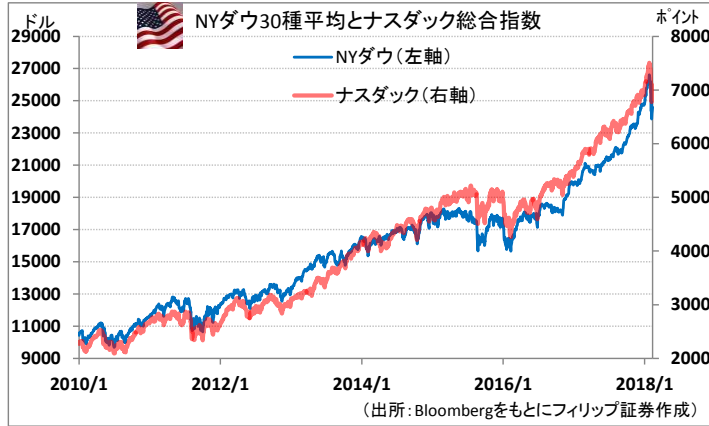


Report type: ウィークリーストラテジー



“犯人捜しよりも銘柄探し！”

米国株は、引き続き振幅の激しい展開となっている。NYダウは、2/5の週明けに前週末比1,175.21ドル安の24,345.75ドルと大きく下落。一時は同1,600ドル近い下げとなった。午後3時以降に下げ足を強め、NYダウは僅か10分ほどで約800ドルもの下落。引き金は、前週号でも触れたが2/2発表の強い雇用統計であり、特に平均時給が前年同月比2.9%増と市場予想を上振れたことである。

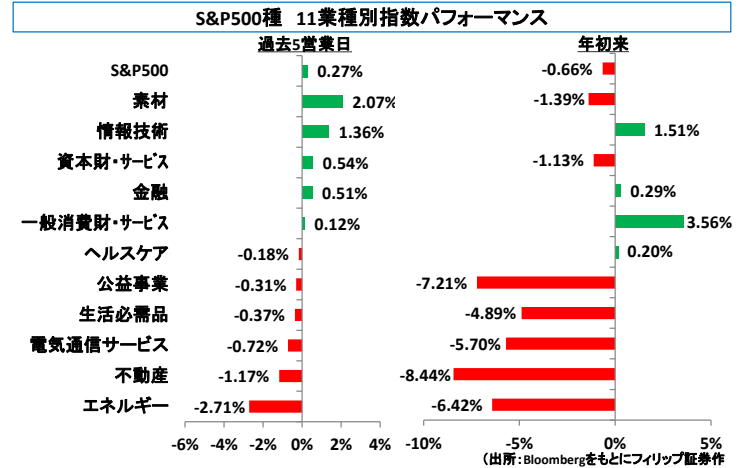
ダラス連銀のカプラン総裁やサンフランシスコ連銀のウィリアムズ総裁など金融当局者が利上げ見通しを従来からの想定3回に対し、データ次第では4回の可能性について言及し、タカ派的な見方が強まった。2/2にも上昇していたVIX指数は、2/5に過去最大の上昇率を記録。低ボラティリティ・右肩上がりの相場展開の前提が崩れ、株式の売却が急激に進んだほか、VIX指数に関連した派生商品の暴落などが、マーケットの急変動に繋がったと見られる。

2/8にも NYダウは、前日比1,032.89ドル安の23,860.46ドルと大幅に下落。NYダウは年初来で一時約1,900ドル上昇となっていたが、2月に入ってから急落で年初来の上昇分は帳消しとなった。足元では、FRBの利上げペースが年3回から2回へ減速するとの見方も浮上している。市場がFRBに利上げを急がめよう催促を求めている状況だ。ただ、今後はインフレが高まる状況も想定され、就任したばかりのパウエルFRB議長にとって難しい舵取りが予想される。2/28に予定されている下院金融サービス委員会での議会証言が注目されるが、当面はボラティリティの高い相場展開が予想される。

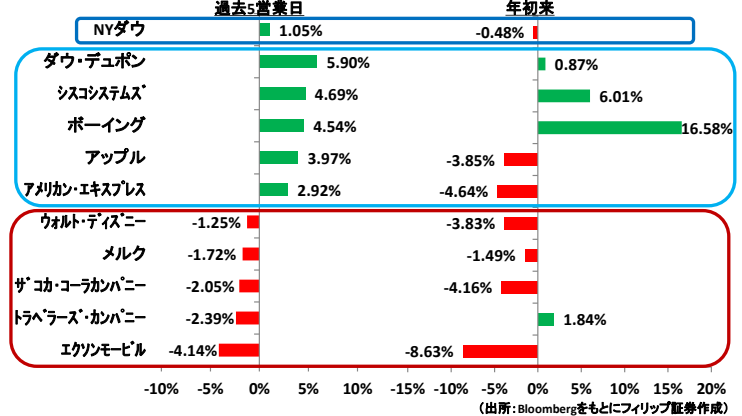
2/3に退任したイエレン前FRB議長は、米国の株価や商業用不動産が高水準との認識やPERが過去のレンジの上限近くにあるとの見方を示し、バリュエーションの高さについて懸念材料だとコメントしている。また、再任されなかったことに対しては失望感を露わにした。市場では今回の急落の背景として、アルゴリズム取引などの超高速取引、トランプ政権の減税策に伴うインフレ圧力の急激な高まり、果ては暴落の真犯人は“イエレン前FRB議長の呪い”とのウワサまで市場に流れている。急落の背景を探ることも重要であるが、年初水準の振り出しに戻った市場の中で、改めて個別銘柄を選別するチャンスとも考えられる。中長期の視点に立って、改めて好業績・優良銘柄の選別を行いたい。(庵原)

2/6号ではアップル(AAPL)、CMEグループ(CME)、ゼネラル・ダイナミクス(GD)、メルク(MRK)、エヌビディア(NVDA)、ツイッター(TWTR)を取り上げた。

■S&P500 業種別および NYダウ構成銘柄の騰落率(2/12 現在)



■NYダウ構成30銘柄 ベスト・ワースト5社のパフォーマンス



■主な企業決算の予定

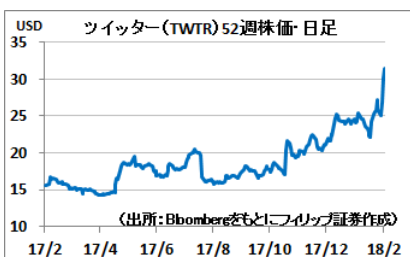
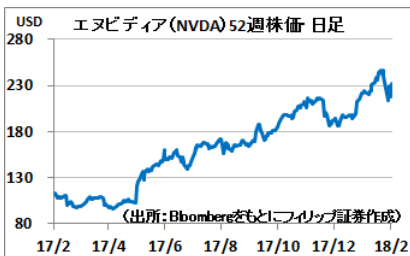
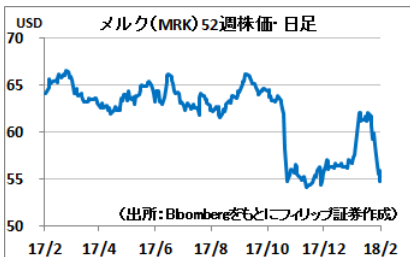
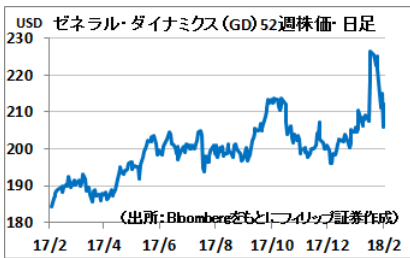
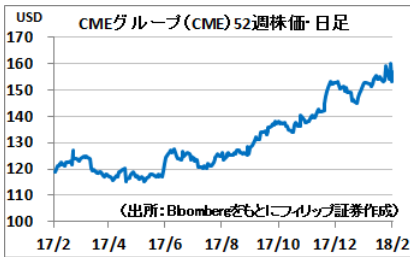
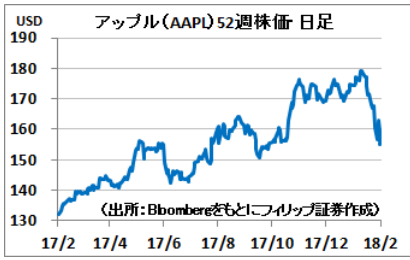
- 14日(水): シスコシステムズ、アプライド・マテリアルズ、クレディ・スイス、クレディ・アグリコル
- 15日(木): エアバス、ネスレ
- 16日(金): コカ・コーラ、クラフト・ハイツ、アリアンツ、ルノー

■主要イベントの予定

- 14日(水):
 - ・1月の消費者物価指数
 - ・1月の小売売上高
 - ・12月の企業在庫
 - ・財務長官、上院財務委員会で2019会計年度予算案について証言
 - ・ドイツ10-12月のGDP(速報値)
 - ・ユーロ圏10-12月のGDP(改定値)
- 15日(木):
 - ・2月のニューヨーク連銀製造業景況指数
 - ・2月10日終了週の週間新規失業保険申請件数
 - ・1月の生産者物価指数
 - ・2月のフィラデルフィア連銀景況指数
- 1月の鉱工業生産指数
- ・2月のNAHB住宅価格指数
- ・12月の対米証券投資
- ・ユーロ圏12月の貿易収支
- ・中国、春節(旧正月)のため休場(21日まで)
- 16日(金):
 - ・1月の輸入物価指数
 - ・1月の住宅着工件数
 - ・2月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)
 - ・香港、春節(旧正月)のため休場(19日まで)
 - ・北朝鮮の故金正日氏の誕生日

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ **アップル (AAPL)・・・2018/5/1に2018/9期2Q(1-3月)の決算発表を予定**

・1974年にコンピューターの製造で創業。現在は iPhone、iPod、iPad、パソコンの Mac など主力製品として世界に展開している。また、ソフトウェアの開発、周辺機器の製造も手掛ける。
 ・2018/9期1Q(10-12月)は、売上高が前年同期比12.7%増の882.93億 USD、純利益が同12.2%増の200.65億 USD。EPS は3.89USD と市場予想の3.83USD を上回った。最上位機種「iPhoneX」の売れ行きが好調だったことなど寄与し、売上高・純利益ともに過去最高となった。
 ・2018/9期2Q(1-3月)の会社計画は、売上高が600-620億 USD、売上高総利益率38-38.5%である。2018/9通期市場予想は、売上高が前期比15.6%増の2,649.58億 USD、当期利益が同21.5%増の587.69億 USD。同社は2/9にスマートスピーカー「HomePod」を発売。音楽配信サービス「Apple Music」との連携で、同サービスの利用者の取り込みが期待される。(増測)

◇ **CME グループ (CME)・・・2018/4/25に2018/12期1Q(1-3月)決算発表の予定**

・1898年設立。デリバティブ取引所の運営を行う。CME、CBOT、NYMEX、COMEX の4つの取引所を中核とし、電子取引プラットフォーム CME Globex、シカゴ・ニューヨークの売立会場、業務提携によるグローバルネットワークにより企業、金融機関、個人のリスク管理を可能にする。
 ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比1.3%減の9.00億 USD、純利益が同7.9倍の29.39億 USD。調整後 EPS は1.12USD と市場予想の1.09USD を上回った。1日平均取引高や清算手数料は微減したが、税制改革に伴う繰延税金負債の減少の計上により大幅増益。
 ・同社は2018年の1日平均取引高が前期比15%以上の増加を見込む。2018/12通期市場予想は、売上高が同8.2%増の39.44億 USD、当期利益が同48.5%増の20.94億 USD。(増測)

◇ **ゼネラル・ダイナミクス (GD)・・・2018/4/25に2018/12期1Q(1-3月)決算発表の予定**

・1952年設立。世界的な航空・宇宙防衛関連企業。Gulfstream のビジネスジェットから潜水艦、戦車、通信システムに至るまで、安全とセキュリティのための製品やサービスを提供する。
 ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比8.1%増の82.77億 USD、純利益が同13.8%増の6.36億 USD であった。調整後 EPS は2.50USD と市場予想の2.38USD を上回った。
 ・2018/12通期市場予想は、売上高が前期比5.2%増の325.86億 USD、当期利益が同15.4%増の33.61億 USD。同社は IT サービスの CSRA の買収を発表。サイバーセキュリティやデータ分析などで定評のある CSRA を取り込み、軍需向け情報技術サービスを強化する。(増測)

◇ **メルク (MRK)・・・2018/5/1に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**

・1891年に独 E.Merck の米国子会社として設立したグローバル・ヘルスケア企業。医療用医薬品、ワクチン、バイオ医薬品、アニマルヘルス製品を提供。140カ国以上で事業を展開。
 ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比3.1%増の104.33億 USD、純利益が▲8.72億 USD と前年同期の▲5.94億 USD から赤字幅が拡大。一方、調整後 EPS は0.98USD と市場予想の0.93USD を上回った。主力のがん治療薬「キイトルーダ」の販売が伸びて全体を牽引。
 ・2018/12通期会社計画は、売上高が412-427億 USD、調整後 EPS が4.08-4.23USD である。通期市場予想は、売上高が前期比3.6%増の415.62億 USD、純利益が同3.1倍の80.29億 USD。同社キイトルーダは、化学療法併用の第3相試験で主要評価項目を達成した。(増測)

◇ **エヌビディア (NVDA)・・・2018/5/7に2019/1期1Q(2-4月)の決算発表を予定**

・1993年設立の半導体大手。画像処理 (GPU) 半導体、コンピューターのグラフィックス処理や演算処理を高速化するグラフィックスプロセッサと関連ソフトウェアの開発・販売を行う。
 ・2018/1期4Q(11-1月)は、売上高が前年同期比34.0%増の29.11億 USD、純利益が同70.7%増の10.73億 USD と過去最高を更新。調整後 EPS は1.72USD と市場予想の1.28USD を上回った。データセンター向けの売上高が前年同期比2.0倍伸び初めて6億 USD 台に乗せたほか、任天堂の「Nintendo Switch」向けなどプロセッサも同75%増と増収増益に寄与。
 ・2/9に公表した2019/1期1Q(2-4月)の会社計画は、売上高が28.42-29.58億 USD、売上高総利益率が62.2-63.2%と市場予想の売上高24.4億 USD を上回った。2019/1通期市場予想は、売上高が前期比26.5%増の122.84億 USD、当期利益が同28.5%増の39.16億 USD。(増測)

◇ **ツイッター (TWTR)・・・2018/4/25に2018/12期1Q(1-3月)決算発表の予定**

・2007年設立。リアルタイムで会話や自己表現ができるグローバルプラットフォーム「Twitter」や、ライブ配信アプリ「Periscope」を提供する。Twitter の投稿は会員以外にも公開されており、情報配信のプラットフォームとして BBC や CNN をはじめ世界の報道機関に利用される。
 ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比2.0%増の7.31億 USD、純利益が91百万 USD と上場後初の黒字となった。調整後 EPS は0.19USD と市場予想の0.14USD を上回った。広告収入が伸びたほか、研究開発や販売促進を重点分野に絞るなどコストの抑制が寄与。
 ・2018/12期1Q(1-3月)の会社計画は、調整後 EBITDA が1.85-2.05億 USD、調整後 EBITDA マージンが33-34%。また通期では、3.75-4.50億 USD の資本支出を計画している。通期市場予想は、売上高が前期比9.3%増の26.70億 USD、当期利益が31百万 USD と黒字転換。(増測)

(※)決算発表の予定は 2/9 現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB